

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	HOYA株式会社					
代表者名	氏名	鈴木 洋	役職名	代表執行役		
主たる事務所の所在地	東京都新宿区西新宿6-10-1 日土地西新宿ビル 20F					
主たる事業の分類	大分類	T 分類不能の産業				
	中分類	99 分類不能の産業				
主たる事業の概要	メガネやコンタクトレンズ、医療用内視鏡、白内障用眼内レンズ、半導体、デジタル機器産業を支える精密機器、デバイス					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2652	2573	2677		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5728	5556	5800		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	1		1		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

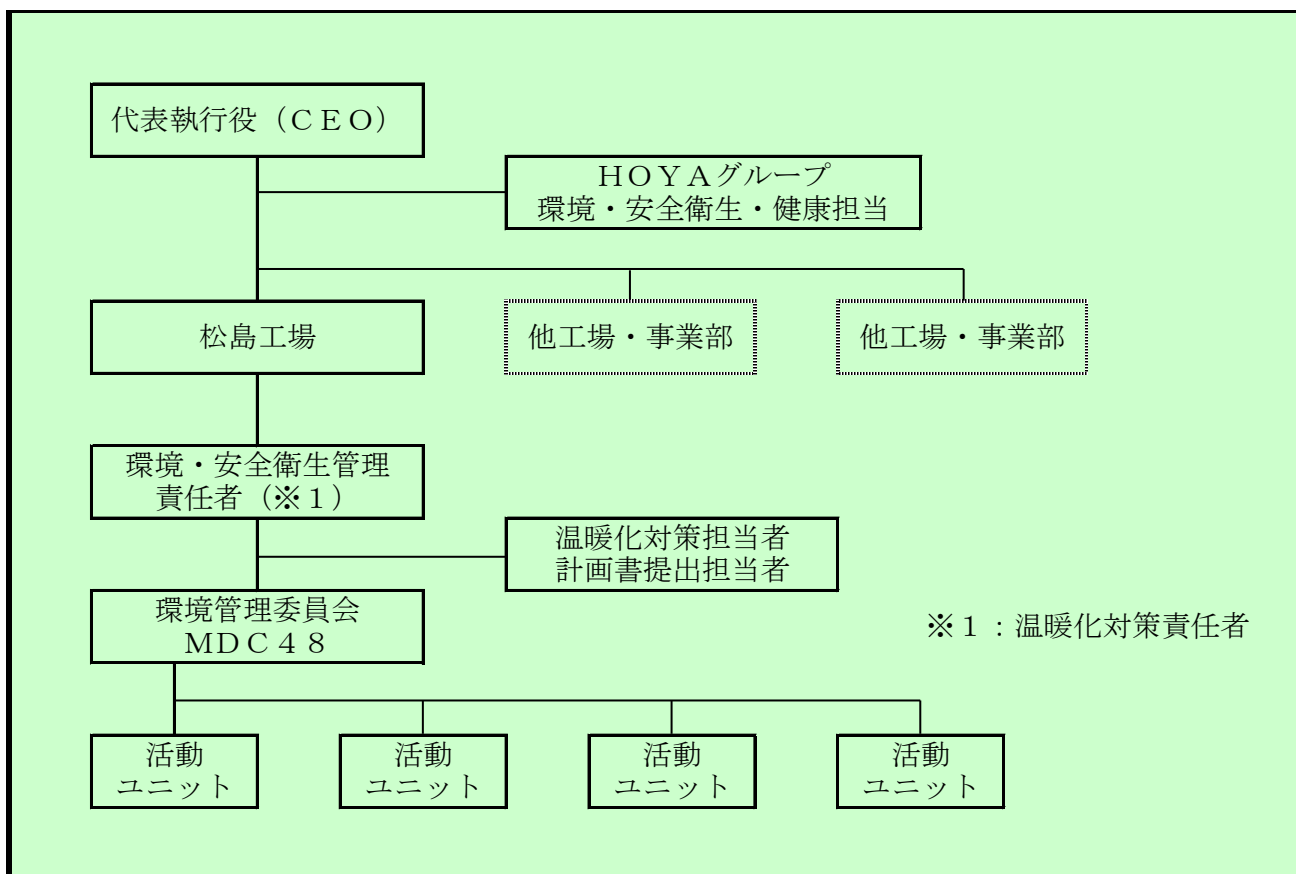
<input type="checkbox"/>	ホームページ	場所 松島工場（長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪8787） 時間 9：00～16：00 連絡先 0265-70-7123 管理Group 施設チーム
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

HOYAグループ環境理念及び環境基本方針に基づき、松島工場環境管理活動計画を策定し、活動を推進する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会：1回／3ヶ月
MDC 48：1回／1ヶ月

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,728	t-CO ₂	延床面積	127.6	単位	百㎡	
28年度	調整後排出量	5,692	t-CO ₂	基準原単位	44.89	t-CO ₂ /	百㎡	
目標年度	目標排出量	5,556	t-CO ₂	目標原単位	43.54	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法にあわせて、年平均1%の削減目標を設定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,800	t-CO ₂	延床面積	127.60	単位	百㎡	
	調整後排出量	5,755	t-CO ₂	原単位	45.45	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(1.26)	%	削減率	(1.25)	%		
排出量等の増減理由	A重油の使用量増により工場全体のエネルギー使用量が増えた。 A重油の使用量が増えた理由として考えられるのは、第一に2017年10月から翌2月まで気温が前年よりも低かったため空調に回る蒸気の量が増え、ボイラーの運転時間が増えたこと。 第二にレンズの生産枚数が増え、蒸気を使う設備の運転時間が増えたこと。 以上の点が考えられる。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330202 空調機インバータ化	H30			
2	エネ起	330299 外調機R Aダクト設置による、 温熱源・冷熱源負荷の低減	H31			
3	エネ起	360799 圧空供給体制の最適化 ・圧力別配管の設置	H30			
4	エネ起	360701 コンプレッサー用冷却水ポンプ 停止	H29			
5	エネ起	380752 LEDの導入 天井照明ランプのLED化 (Hf→LED)	H29		H29	10
6	エネ起	370702 高効率電動機への更新	H29			
7	エネ起	329999 高効率ボイラへの更新 (炉筒煙管ボイラ→貫流ボイラ)	H31	103		
8	エネ起	360701 ポンプ稼働時間削減 (純水製造装置再生間隔1回/2日→1回/3日に変更)			H29	
9	エネ起	360705 圧空漏気調査と改善			H29	
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	36		45		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,728	1	5,800				
1,500k1未満								
合計	1	5,728	1	5,800				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	1	1		
合計	1	1	0	0
自動車総数	1	1		
次世代車導入割合	100	100		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	通勤距離1.2km以下の自動車通勤禁止
公共交通機関の利用促進	出張時の移動手段は、基本的に公共交通機関を使用する
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	輸送単位や頻度の合理化

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2013年度
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	水使用量削減（上水・井水）・廃棄物排出量削減及びリサイクル率向上 環境意識教育
第一年度実績	水使用量削減（上水・井水）・廃棄物排出量削減及びリサイクル率向上 環境意識教育
第二年度実績	
第三年度実績	

18 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度 以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 330201 空調和の管理 (冬季間にけるフリークーリングシステム構築) 空調用冷水を冷凍機で製造しているが、冬季の外気温度が低い時に密閉型クーリングタワーで冷水を製造することで冷凍機の稼働を停止させた。(11月中旬~3月中旬) ・ 370799 電動応用設備に係る削減対策 (類似生産設備の統合) ハードコート用の治具を洗浄する洗浄機が2台あり、製造機種で使い分けていたが洗浄機を1台に統合することでエネルギー削減を図った ・ 360799 ポンプに係る削減対策 (配管改造によるポンプ稼働時間低減) 純水製造装置のフローで原水槽から水を汲みあげ純水装置でイオン交換をした純水になったものを一次純水槽へ送水。オーバーフローで再生水槽へ入り水位は上昇するとポンプで原水槽へ送水していた。一次水槽からのオーバーフローを直接原水槽へ送ることで、再生水ポンプの稼働時間を削減した。 	
そ の 他		